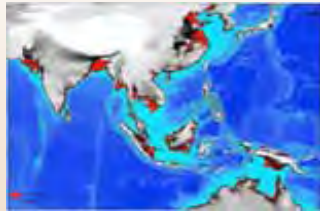


環境省の施策

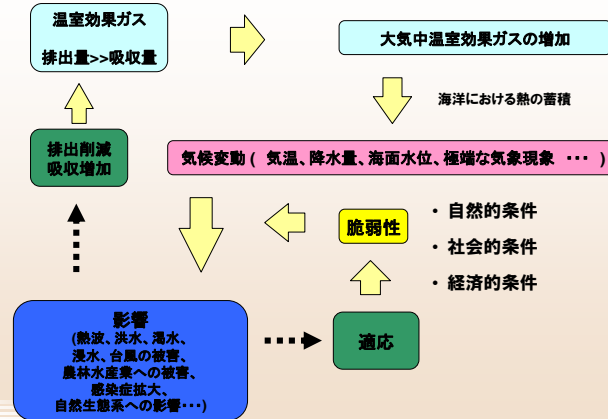
内閣府 気候変動シンポジウム 第1回 07.8.20
気候変動緩和策と適応策の最適化を考える



環境省地球環境局総務課研究調査室 世一良幸



気候変動問題の構造



IPCC第4次評価報告書

- 最も厳しい緩和努力であっても、今後数十年間は、**気候変化の影響を回避することができないため、適応は短期的な影響への対処において不可欠となる。**
- 気候変化が**緩和されない場合は、長期的には、自然システム、人為システム及び人間システムの**適応能力の限界を超える**であろう。**



影響評価の取り組み①



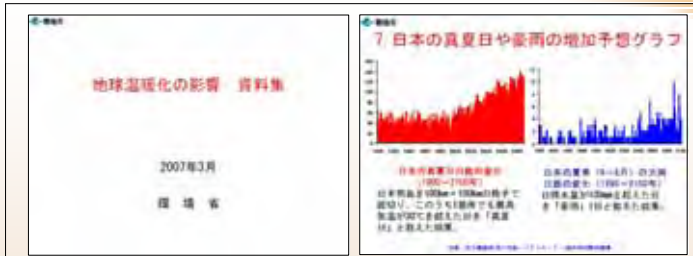
例1) 2001年3月
地球温暖化の日本への影響2001

IPCC第三次評価報告書(2001)の公表後、日本の気候変化予測、日本の各分野への影響について、発表された論文から評価しとりまとめたもの。

- ・1章 気候 (過去の気候変化の解析及び気候変化の予測)
- ・2章 陸上生態系への影響
- ・3章 農林水産業への影響
- ・4章 水文・水資源と水環境への影響
- ・5章 海洋環境への影響
- ・6章 社会基盤施設と社会経済への影響
- ・7章 健康への影響
- ・8章 影響の経済評価
- ・9章 温暖化影響の検知と漢詩
- ・10章 適応、脆弱性評価



影響評価の取り組み②



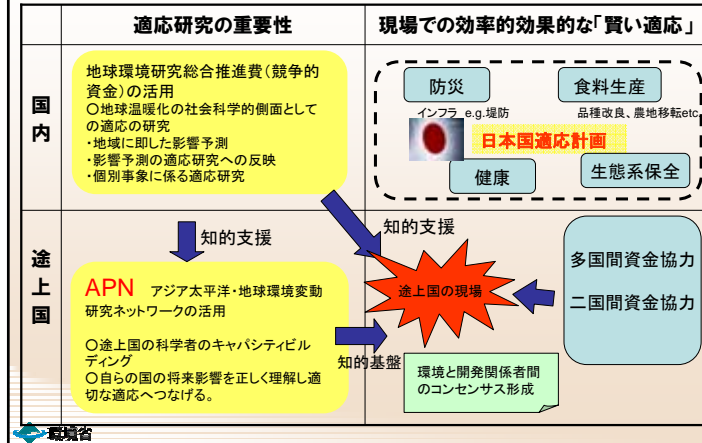
例2) 2007年3月
地球温暖化の影響 資料集
<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/knowledge.html>

我が国の農業、漁業、海面上昇、健康への影響に関する情報を、図表を主体としてシンプルにとりまとめ。

- ・ 温暖化の基礎知識
- ・ 農業・漁業への影響
- ・ 海面上昇による影響
- ・ 健康への影響

環境省

温暖化した地球と共に生きていく時代

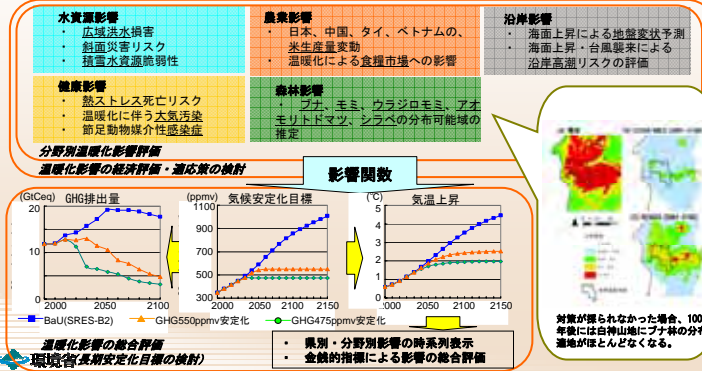


環境省

地球環境研究総合推進費①

戦略的研究開発領域 S-4
温暖化の危険な水準及び温室効果ガス安定化レベル検討のための温暖化影響総合評価に関する研究(第Ⅰ期 平成17～19年度 第Ⅱ期 平成20～21年度)

○ 課題の目的
・ 水資源・健康・農業・森林・沿岸域の分野別影響マップの提示
・ 温暖化影響の経済評価と適応策の検討
・ 分野別影響の総合化による長期安定化目標の検討



環境省

地球環境研究総合推進費②

環礁州島からなる島嶼国の持続可能な国土の維持に関する研究(平成15～19年度)

- 現状 環礁州島の平均標高は1.5mほどであり、温暖化による海面上昇で国土消失の危機にある。
- 課題の目的 地形形成-生態プロセスの相互作用、人間居住-自然環境の相互作用に着目し、環礁州島の維持機構の解明から、将来の環境変化に対する予測が可能な情報を構築すること。
- 保全策を現地政府に提言 地形の基本的構成要素とその形成過程を現地調査と衛星画像およびGISデータの解析により明らかにし、生物による砂の生産とその移動、堆積過程を統合した地形モデルを構築。上記モデルをはじめとする本課題の成果は、マーシャル諸島共和国の政策決定者へ、沿岸管理計画の策定に対し重要な科学的知見として提供されている。

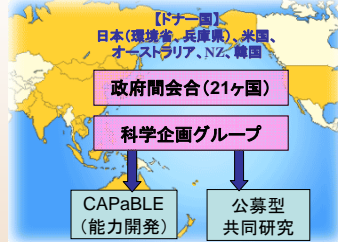


環境省

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)

当該地域の21ヶ国が参加する地球変動研究に対する競争的な研究資金を提供する機関。

- ▶アジア各国の研究ニーズの把握により、計画的な研究を実施している。
- ▶環境省からは、約1億円を拠出。



■公募型共同研究(1998~2006年度実績) **105案件**
※研究者数概ね350人以上

■キャパシティ・ビルディング型研究(2003~2006年度実績) **34案件**
※研究者数概ね100人以上

環境省

適応分野における途上国支援

- **OECD**、「開発援助への気候変動適応策の統合に関する閣僚宣言」(2006年)
- **UNFCCC**、「ナイロビ作業計画」(2006年)、**適応基金**
- **外務省**、「気候変動への適応の分野における開発途上国支援に関する提言」(2007年)

- ・ MDBs、UNDP、UNEP等との連携
- ・ 開発援助における適応の主流化
- ・ 人口対策、資源管理、環境リスク管理、社会的適応力の強化など、分野横断的・総合的な開発戦略の検討
- ・ 適応力を強化する参加型の協力

環境省

ご静聴ありがとうございました。



環境省